

令和2年度事業計画

福岡県法人会連合会は、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、会員企業の発展や地域社会への貢献に配慮した諸施策に取り組むとともに県下すべての単位会活動が適正かつ円滑に遂行できるための各種支援を積極的に実施する。

1 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 大規模法人税務研修会等の開催

福岡県内に所在する大規模法人（資本金が1億円以上の法人（支店法人を含む。）を対象にした「大規模法人税務研修会」を、福岡国税局調査査察部に講師を依頼して2月上旬に久留米市、北九州市、福岡市において開催する。

また、令和5年10月1日から複数税率に対応した仕入税額控除方式として導入される「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）」の浸透を図るため、大規模法人を対象にした研修会を必要に応じ開催する。

(2) 租税教育活動の指導・支援

租税教育活動は、法人会活動の大きな柱の一つである。

福岡県法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「青連協」という。）は、次世代を担う児童生徒に税の仕組み等を理解してもらうために単位会の青年部会が開催している「租税教室」の運営について指導・支援を行う。

青連協においては、租税教育活動が円滑かつ活発に実施できるように実践的例発表の研修等を通じて、講師の能力向上や教育テーマの改善等を図る。

(3) 「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

福岡県法人会連合会女性部会連絡協議会（以下「女性連協」という。）は、租税教育活動を女性部会活動の大きな柱と位置付けている。

単位会の女性部会においては、青年部会が行っている租税教室と連携して小学校5～6年生を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」を実施している。

女性連協においては、この絵はがきの募集・審査等が円滑に行えるよう指導するとともに、県連としての優秀作品の選考・表彰を行う。

(4) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」等の普及に資するため、新聞、ポスター、ラジオCM及びインターネットのホームページを通じて税関連の広報に努める。

また、アンケート調査システムについては、法人会全体での普及・活用を推進する。単位会が設置している広告塔の移設・補修等については、費用の補助を行う。

2 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正提言の取りまとめ

単位会の税制委員等が調査研究した税制改正に関する意見要望を取りまとめ、県連の税制委員会での内容を討議の上、要望事項を全法連に提出する。

(2) 国会議員・県知事等への要望活動

全法連で採択された「税制改正に関する提言」は冊子として配付され、県連・単位会では県下選出の国会議員及び地方自治体の首長に対して提言実現の要望活動を実施する。

3 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 法人会講演会の開催

単位会会員並びに一般市民を対象に、毎年1回、7月～8月頃に講師を招いて政治・経済・時事問題等の講演会を開催する。

開催場所は、福岡市、北九州市、久留米市の3ヶ所を3年一巡で行い、本年は北九州市で開催する。

(2) チャリティー寄金等

九北連が主催する法人会福利厚生制度会員交流ゴルフ大会に参加し、大会参加費は西日本新聞民生事業団を通じて社会福祉資金に寄託する。

また、災害発生時には状況に応じて義援金等を寄託する。

4 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

(1) 助成金運営の事務委託

県連は全法連からの事務委託を受けて、助成事業が適正かつ円滑に運営が行われるよう県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ、指導・研修・調整等を行う。

また、助成金の適正な運用については、委員会等で報告・検討を行う。

(2) 節電対策への取り組み

東日本大震災とそれに伴う原発事故に起因した電力供給量の低下への対応として、女性連協において節電対策「いちごプロジェクト」（家庭における使用電力の15%削減運動）に引き続き取り組む。

5 単位会の充実発展に資する事業

(1) 県連補助金の配賦

単位会の運営資金として、会員数の規模に応じて補助金を配賦する。

(2) 委員会等の開催

会員増強は組織の連携・強化を図る上で喫緊の課題であり、会員の退会防止と併せて法人会の共通認識と位置付け、各委員会・専務理事等会議を通じて新規会員の加入促進等の施策を講じる。

(3) 職員研修会等の開催

単位会役職員の能力向上を図るため、適期に研修会・講習会を開催する。

(4) バックオフィス集中化検討部会の開催

単位会の事務を県連に集中化するための検討部会を開催し、単位会の事務量を削減していく。

(5) 青連協・女連協合同周年行事の開催

青連協30周年・女連協20周年の合同記念行事を11月30日（月）に開催する。

6 単位会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

(1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進

単位会会員の福利厚生を充実させる目的として、経営者や従業員の病気や事故による死亡、高度障害、入院等について保障する「経営者大型保障制度」、「ビジネスガード」や「がん保険制度」の普及推進を図る。

このため、保険取扱3社（大同生命保険、AIG損害保険、アフラック生命保険）との連携を図り、厚生委員会等を通じて会員企業の福利厚生制度への理解と加入促進に取り組む。

(2) 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

単位会会員の経営支援サービスの一環として、三井住友海上保険㈱と締結している貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を図る。

令和2年度収支予算

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	実施事業等会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部						
i. 経常増減の部						
(i) 経常収益						
1. 基本財産運用益	0	0	5,000	5,000	5,000	0
(1) 基本財産受取利息	0	0	5,000	5,000	5,000	0
2. 受取会費	0	0	1,480,950	1,480,950	1,496,500	△ 15,550
(1) 正会員受取会費	0	0	1,480,950	1,480,950	1,496,500	△ 15,550
3. 受取負担金			1,120,000	1,120,000	0	1,120,000
(1) 周年行事会費			1,120,000	1,120,000	0	1,120,000
4. 受取補助金	7,390,000	1,150,000	0	8,540,000	8,540,000	0
(1) 研修会事業収益	330,000	0	0	330,000	330,000	0
(2) 福利厚生事業収益	0	700,000	0	700,000	700,000	0
(3) 事務委託事業収益	0	300,000	0	300,000	300,000	0
(4) 会員親睦事業収益	160,000	150,000	0	310,000	310,000	0
(5) 助成金運営事業収益	6,900,000			6,900,000	6,900,000	0
4. 受取補助金	1,000,000	0	73,622,500	74,622,500	73,774,800	847,700
(1) 全法連助成金B		0	61,642,100	61,642,100	60,906,500	735,600
(2) 全法連助成金B(追加)		0	11,980,400	11,980,400	11,868,300	112,100
(3) 全法連補助金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0
6. 雑収益	0	20,000	510,000	530,000	930,000	△ 400,000
(1) 受取利息	0	0	10,000	10,000	10,000	0
(2) 雑収益	0	20,000	500,000	520,000	920,000	△ 400,000
経常収益計	8,390,000	1,170,000	76,738,450	86,298,450	84,746,300	1,552,150
(ii) 経常費用						
① 事業費	18,445,115	46,453,438		64,898,553	66,874,453	△ 1,975,900
役員報酬	1,506,600	2,932,200		4,438,800	4,438,800	0
給料手当	2,514,900	4,324,300		6,839,200	6,839,200	0
退職給付費用	90,860	162,624		253,484	253,484	0
福利厚生費	649,000	1,161,600		1,810,600	1,810,600	0
旅費交通費	2,367,650	2,753,760		5,121,410	5,101,410	20,000
通信運搬費	437,825	282,480		720,305	820,305	△ 100,000
減価償却費	42,280	75,674		117,954	117,954	0
消耗什器備品費	0	0		0	576,100	△ 576,100
消耗品費	416,500	369,600		786,100	936,100	△ 150,000
印刷製本費	644,250	79,200		723,450	820,350	△ 96,900
光熱水料費	73,750	132,000		205,750	205,750	0
賃借料	826,000	1,478,400		2,304,400	2,304,400	0
リース料	209,450	374,880		584,330	584,330	0
事務所管理費	466,100	834,240		1,300,340	1,300,340	0
会場費	2,100,000	0		2,100,000	2,400,000	△ 300,000
保険料	110,000	0		110,000	110,000	0
諸謝金	2,000,000	350,000		2,350,000	2,350,000	0
租税公課	0	0		0	0	0
会議費	270,000	2,270,000		2,540,000	2,545,000	△ 5,000
広告宣伝費	2,800,000	0		2,800,000	2,800,000	0
支払負担金	130,000	2,250,000		2,380,000	2,410,000	△ 30,000
支払寄付金	160,000	0		160,000	160,000	0
渉外慶弔費	0	0		0	0	0
諸会費	0	0		0	0	0
支払利息	0	0		0	0	0
委託費	106,200	190,080		296,280	296,280	0
支払補助金	450,000	25,730,400		26,180,400	26,918,300	△ 737,900
支払手数料	73,750	702,000		775,750	775,750	0
雑費	0	0		0	0	0

② 管理費			21,364,169	21,364,169	17,781,169	3,583,000
役員報酬			961,200	961,200	961,200	0
給料手当			1,460,800	1,460,800	1,460,800	0
退職給付費用			54,516	54,516	54,516	0
福利厚生費			389,400	389,400	389,400	0
旅費交通費			1,768,590	1,768,590	2,058,590	△ 290,000
通信運搬費			94,695	94,695	94,695	0
減価償却費			25,368	25,368	25,368	0
消耗什器備品費			0	0	123,900	△ 123,900
消耗品費			123,900	123,900	123,900	0
印刷製本費			426,550	426,550	729,650	△ 303,100
光熱水料費			44,250	44,250	44,250	0
賃借料			495,600	495,600	495,600	0
リース料			125,670	125,670	125,670	0
事務所管理費			279,660	279,660	279,660	0
保険料			0	0	0	0
諸謝金			1,400,000	1,400,000	0	1,400,000
租税公課			60,000	60,000	60,000	0
会議費			6,145,000	6,145,000	2,845,000	3,300,000
委託費			63,720	63,720	63,720	0
支払負担金			441,000	441,000	441,000	0
渉外慶弔費			260,000	260,000	260,000	0
表彰費			6,610,000	6,610,000	7,010,000	△ 400,000
支払手数料			44,250	44,250	44,250	0
雑費			90,000	90,000	90,000	0
經常費用計	18,445,115	46,453,438	21,364,169	86,262,722	84,655,622	1,607,100
当期經常増減額	△ 10,055,115	△ 45,283,438	55,374,281	35,728	90,678	△ 54,950